

政策形成の 改善を求む！



高橋 博幸

質問

広域連合存続議論で町の合意形成に問題はないか？
ロープウェー予算が専決となつた経過に問題はないか？
観光事業抜本改革検討の中での議論が偏つたのではないか。結論はどうあれ、幅広い議論の中で進めるべきでないか？

町長答弁

広域連合については政治家として首長同士の会議の中で合意形成がなされていく部分があり、議会に相談することも出来ない内容もある。

湯沢町が不利にならないよう考えていくのが責務であり、意見を聞く中やつていこうと思つており、何ら問題はない。

ロープウェーの専決は、議会も専決やむなしという落としどころができ、11月までの予算を組み、何ら問題は無い。

観光事業抜本改革も当面は現行の直営方式が望ましいが、更に検討を加えていくというときに、議会の5

人と執行部の5人とで検討して最終的に一つの方向付けを出した。

民間的な切り口を持って委ねたほうがよろしいのではないかとという方向に向つており、開かれた話し合いの中で何ら問題はない。

質問

3月議会ですでに介護保険認定業務は単町ではできない、という答弁があり、町はもつと早く対応策すべきであった。群馬県でも、1市1町になつたところの広域業務がどうなっているか考えれば、先が見えている。

広域の議員定数が8対4という話が出た時点で既に広域連合の存在価値はない。専決については、予算委員会ですら否決され、本会議で覆すことは不可能で、この段階で、暫定予算を組むのが常道である。

しかし臨時議会前日の3月29日の全員協議会で、突然の議長提案で専決を認めるとか、議会から数名を検討会に派遣するとかという話が出てきたわけであるが、

29日に至っては時間的猶予はなく従つたが、まっとうな手法ではない。予算が否決された後に専決を認めるというのはほとんど例がないのではないか。

執行部は部内で十分議論した後、暫定予算編成に進むのが私は本筋と思う。

質問

そういう中では町の物事の決め方に疑問が残るので手法を改めるべきだ。

北川前三重県知事は8年間で1万2千時間職員と対話したといわれ、1日あたり6時間職員と対話したり、接したことになる。

最近町長が庁舎にいないケースが多いようだが、町長が庁舎にいないことは致命的な部分があるので、絶対に町長が職員と対話する中で、職員のアイデアや能力を引き出す仕組みが必要である。

今後行政職員数は減ることとはあつても増えることはない。今までどおりの担当だけが集まって実質的に決めていくのではなく、横断



議会で答弁中の町長

的に多くの英知を集める形の中で政策決定をすべきと考える。

町長答弁

確かに時代も変わつて職員数も減れば、色々な意味で行政の組織も、会議の手法も、時代とともに変わると思う。簡素にして効率的な行政運営をやつて社会福祉の向上、すなわち行政サービスの低下させないということが一義的であるので、今の話を頭に入れながらこれからの町の経営を頑張つていきたいと思う。